

2. 事業の目的と概要

Due to the conflict in northern Iraq, 900,000 internally displaced persons (IDPs) have fled to Kurdistan and have been concentrated in the capital city of Erbil since 2014. The Directorate of Health (DOH) in Erbil is unable to provide sufficient basic health services through the existing public health institutions. Therefore, expansion of the health service capacity is needed. This project aims to provide basic health services for IDPs by establishing two public primary health centers (PHCs) in the region with many IDPs.

(1) 上位目標	クルド自治区エルビル県における国内避難民及びホストコミュニティの健康が守られ、促進される。
(2) 事業の必要性（背景）	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ エルビル県における避難民の状況 事業実施国イラクでは 2014 年 6 月に発生した武装衝突により、現在 340 万人の国内避難民に発生、そのうち約 90 万人がクルド自治区（エルビル県、ドホーク県、スレイマニヤ県）での避難生活を送っている。特に当該事業地であるエルビル県はイラク全体でも 4 番目に多い、約 35 万人の国内避難民を抱えており、その 9 割が都市難民としての生活形態をとりエルビル市近郊に集中している（2017. 7. IOM）。避難行動発生直後、こうした避難民は医療施設にアクセスしやすいエルビル市中心部に居住していたが、その後も増加する避難民の流入によって中心部の家賃は高騰し、避難民居住区は医療インフラ整備が十分に追いついていない郊外へと拡大したため、多くの避難民が医療へのアクセスが困難な状況を強いられている。 避難生活の長期化の懸念 2017 年 7 月にはイラク軍によってイラクにおける IS の拠点、ニナワ県モスルの解放が完了したが、モスル以外の地域の解放作戦はまだ完了していない。さらにニナワ県同様に大量の避難民発生県であるアンバール県やサラーフディーン県においても一部地域の解放作戦終了の見込みが立っていないことに加え、これら県における復興作業の遅れと、潜在的な内政不安が原因で確実な安全保障が得られないため、イラクの中でも比較的安全なエルビル県にとどまる避難民の数は今後も多いものと予想される。 クルド政府による避難民に対する保健サービス状況 クルド自治政府は当初既存の医療施設により避難民への保健サービスを賄おうとする方針であった。しかし避難民居住区が未開発な郊外へと拡大していくにつれて、財政難により苛烈な緊縮政策を実施しているクルド政府は保健分野における公的支出を行うことがほぼ不可能となり、エルビル市郊外に住む避難民に基礎医療サービスを届けることができなくなっていった。特に基礎医療サービス提供に必要な医療資機材、薬品、人材の不足がクルド政府保健局の抱えている問題である。また、薬品類の中でも高齢避難民の罹患率の高い慢性疾患（高血圧、糖尿病、心臓疾患、ガン）の治療薬は高額であり、ほぼ対応が不可能な状態が続いている。こうした状況に対応するために、国内避難民が多数居住する地域に基礎医療サービス施設（プライマリ・ヘルス・サービス）を拡大すること、慢性疾患対策を施すこと、さらに同地における避難民の滞在がさらに長期化することを見据え、これら医療サービスが恒常的に提供されるような医療体制構築が求められている。

(イ) 持続可能な開発目標 (SDGs)

当該事業では、経済弱者である国内避難民が基礎医療サービスへアクセスできるようにすることを目標としている。また提供される基礎医療サービスは小児科、産婦人科に加え、慢性疾患対策など、子供、女性、高齢者などが特に必要とする科目を設置し、社会的弱者への配慮もなされる。また国内避難民のみならず、同地域に住むホストコミュニティ住人も当該事業の受益対象者である。以上のことから当該事業は SDGs3. 8 『すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。』に合致する。

(ウ) 外務省の国別開発協力方針

当該事業ではクルド自治政府エルビル県保健局の医療・保健サービスを拡大・強化するもの、つまり公共サービスの拡大・強化であり、外務省の国別開発協力「イラク」(3)『生活基盤の整備 イラクの生活基盤は、過去 20 年間で急速に悪化し、公共サービスの復旧の立ち遅れにより、人々の不満が顕在化しており、その立て直しが急務である。上下水道の整備などによる衛生環境の改善、保健医療・教育サービスの向上といった市民生活に直結する分野で、施設整備と人材育成を行う。』に合致する。

(オ) 申請事業の内容**(I) 『アルトンシティにおける基礎医療サービス施設の新設事業』**

エルビル県保健局が基礎医療にアクセスできない国内避難民、地域住民に基礎医療サービス（一般内科、小児科、産婦人科、歯科、検査部、放射線撮影室、薬剤部）を提供可能にするため、上記科目運営に必要な医療器材、資機材を設置する。

（事業地）アルトンシティはエルビル県保健局ダシュティハウレール支部管轄地域にあり、およそ 3,900 人の国内避難民と 300 人の地域住人が暮らす居住区であるが、公共の医療施設が存在していなかった。保健局は同地における PHC（プライマリ・ヘルス・センタ）新設を計画し、建物、薬剤、人材の準備は整ったが、財政危機で資機材の予算が捻出できなくなり、計画が中断した。地域住人の数、最寄りの医療施設へのアクセス困難さ、また資機材さえを供与すれば施設運営が可能となるなどの理由からアルトンシティを事業地として選択した。

(II) 『トプザワ村における基礎医療サービス施設の移設事業』

エルビル県保健局が基礎医療にアクセスできない国内避難民、地域住民に基礎医療サービス（一般内科、小児科、産婦人科、歯科、検査部、放射線撮影室、薬剤部）を提供可能にするため上記科目運営に必要な医療器材、資機材を設置する

（事業地）リズィガリ地区トプザワ村は国内避難民 3,600 人、現地住人 4,100 人、と人口が非常に多い地域である。既に当該事業地には公共の基礎医療施設が存在していたが、建物、資機材の老朽化が進んだため 2012 年に同施設の移設が計画された。既に建物は完成し、職員は旧施設の職員をそのまま移動させるため人材に不足はなく、薬剤も旧施設に供給していたものと同量のものを供給できる見込みである。しかし、クルド政府の財政状況悪化のため、資機材費用を捻出できなくなり、移設事業が中断された状態にある。そのためアルトンシティ同

様に資機材を供与できれば移設事業を完了し、同地域にこれまでと同様の医療サービスを継続できるようになる。また現行施設の老朽化が深刻で職員、及び患者に危害が及ぶ危険性が指摘されているため、一刻も早い移設の完了が求められていることも同地を事業地として選択した理由である。

(Ⅲ)『予防医療事業』

慢性疾患治療薬は急性疾患薬品に比べて単価が高く、かつ継続的服用が求められるため高額な費用を要し、経済弱者である国内避難民の健康問題の最たるものとして挙げられる。またクルド政府、イラク中央政府共に公共の保健サービスの枠内で慢性疾患薬品を提供することは財政状況からして非常に厳しく、国連機関、NGO も対応ができずにいる。そこでまず、薬剤の供与よりも、現時点で多数存在する慢性疾患予備軍を慢性疾患患者にしないようにするための予防医療を行うことと、薬剤に頼らずに慢性疾患の進行を食い止め、症状を緩和することが先決である。こうした理由から『慢性疾患予防講座』、並びに『予防パンフレットの配布』を実施する。

(事業地)

- ・アインカワ地区、(N 連 2015 年、2016 年)
- ・ハルシャム地区、ゼイリーン地区、(N 連 2016 年)
- ・ザイトゥーン地区、(N 連 2017 年)
- ・アルトゥンシティ (N 連 2018 年)

上記の事業地はこれまで N 連事業において基礎医療サービス施設の開設、運営を行ってきた事業地である。これまでの事業が単なる基礎医療サービス施設(治療施設)としてだけではなく、プライマリ・ヘルス・ケア施設(予防教育施設)へと発展させることを目的とし、これまでの全事業地で予防医療を実施する。

(カ)これまでの事業の成果・課題

これまでの N 事業では、エルビル県に居住する国内避難民が基礎医療サービスを享受できるようなること、また避難生活の長期化を見据え、事業が恒常的なものとなるように可能な限り現地保健局であるクルド自治政府エルビル県、イラク中央政府ニナワ県保健局のリソースを用いること、またそれらを通じて保健局機能再興、強化を行うことを一貫して目指してきた。人材や薬品の不足は医療施設運営において大きな課題であったが、そうした課題は、ステイクホルダを拡大することで克服してきた。特に「国内避難民に対する医療支援事業」(2016)においては、エルビル市内二か所にエルビル県保健局管轄の基礎医療サービス施設を設置した後、人材不足と薬品不足の問題に悩まされたが、イラク中央政府ニナワ県保健局の協力を取り付け、同保健局の人材と薬品により不足を補うことで、現在も運営が継続されている。クルド政府とイラク中央政府が政治的対立の最中にあるにも関わらず、双方の協力体制を実現、かつ維持できていることは平和構築の観点から見ても有意義である。また「エルビル県における医療体制強化事業」(2017)においても、人材不足の問題がみられたが、国際移住機関(IOM)の協力を得て人材不足を解消、また施設の問題に関しては、現地の慈善事業家らの助力を得ることで解決し、円滑な施設運営を継続している。N 連事業第 1 期申請書において、5 か年計画をもってモスルにおける復興事業を行うことを記載した。4 年目にあたる今期事

	業によってエルビル市近郊の基礎医療サービス施設が不足する国内避難民居住地域をほぼカバーすることが可能となることから、当該事業はエルビル県における国内避難民支援事業の仕上げとなるものである。
(3) 事業内容	(Ⅰ) アルトンシティにおける基礎医療サービス施設の新設事業 (Ⅰ-a) 一般内科、小児科、産婦人科、歯科、検査部、処置室、検査部、X線撮影室、薬剤部からなる基礎医療サービス施設を開設するためにエルビル保健局の既存の医療施設に必要な医療器材、資材を設置する。 (Ⅰ-b) 適切な運営が実施されるよう、消耗品、人材、資機材メンテナンスの面でサポートを行う。特に医療資機材に関しては保健局エンジニアの不足により、保健局がメンテナンスを実施できないものについて、弊団体及び、現地医療器材会社のエンジニアによって対応する。 事業対象者：アルトンシティ住人約 4,200 人、700 世帯 直接裨益人口：1,680 人（通院者率を日本の平均である約 40%として算出） (Ⅱ) トプザワにおける基礎医療サービス施設の移設事業 (Ⅱ-a) 一般内科、小児科、産婦人科、歯科、検査部、処置室、検査部、X線撮影室、薬剤部からなる基礎医療サービス施設を開設するためにエルビル保健局の既存の医療施設に必要な医療器材、資材を設置する。 (Ⅱ-b) 施設運営が軌道に乗るまで消耗品、人材、資機材メンテナンスの面でサポートを行う。特に医療資機材に関しては保健局エンジニアの不足により、保健局がメンテナンスを実施できないものについて、弊団体及び、現地医療器材会社のエンジニアによって対応する。なお、同事業地は外務省イラク安全情報において、「レベル 4」に該当する地域であるため、邦人職員による立ち入りは行わず、現地職員及び、エルビル県保健局職員を通じ遠隔により事業を遂行するものとする。 事業対象者：リズィガリ地区住人約 7700 人、1287 世帯 直接裨益人口：2,800 人（通院者率を日本の平均である約 40%として算出） (Ⅲ) 『予防医療事業』 (Ⅲ-a) 慢性疾患予防講座 専門家を派遣し、慢性疾患予防講座を計 6 回実施する。 事業対象者：1 回の講座参加者 40 人×6 回=240 人 (Ⅲ-b) 予防パンフレットの配布 専門家による予防講座をパンフレット化し、各医療施設において配布し、予防を呼びかける。 事業対象者：パンフレット配布対象者約 2,000 人 事業地：アインカワ地区、ハルシャム地区、ゼイリーン地区、ゼイトゥーン地区、アルトンシティ 直接裨益人口：6,720 人 間接裨益人口：11,900 人
(4) 持続発展性	(Ⅰ) 『アルトンシティにおける基礎医療サービス施設の新設事業』

	医療資機材については、エルビル県保健局ダシュティハウレール支部によって引き継がれ維持、管理されるが、必要に応じて事業完了後も自己資金により医療資機材の維持管理をサポートする (Ⅱ)『リズィガリ地区における基礎医療サービス施設の移設事業』 医療資機材については、エルビル県保健局ハバート支部によって引き継がれ、維持、管理されるが、必要に応じて事業完了後も3年間は自己資金により、医療資機材の維持管理をサポートする。また、弊団体では、これまで実施したすべてのN連事業実施地において、事業期間終了後も継続的なフォローアップを行っている。 (Ⅲ)『予防医療事業』 (Ⅲ-a)慢性疾患予防講座 については現地医師に対して予防指導の実施を行い、事業期間終了後も現地医師らによって同事業の実施を可能にする。 (Ⅲ-b)予防パンフレット配布については事業終了後も自己資金によりパンフレットを作成し、事業地にて配布する。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(Ⅰ)『アルトンシティにおける基礎医療サービス施設の新設事業』 期待される成果 外来患者 70/日が基礎医療サービスを享受できるようになる。 成果を測る指標 施設の統計情報から確認する (Ⅱ)『リズィガリ地区における基礎医療サービス施設の移設事業』 外来患者 100 人/日が基礎医療サービスを享受できるようになる。 成果を測る指標 施設の統計情報から確認する。 (Ⅲ)『予防医療事業』 (Ⅲ-a)慢性疾患予防講座の実施 (Ⅲ-b)予防パンフレットの配布 期待される成果 『慢性疾患予防講座』の受講者、『予防パンフレット』の指針の実践者の健康状態が改善する。 期待される成果： 予防指導を受けた避難民 10 人のうち 7 人の血圧、体重、血糖値などが指導によって改善される。 成果を測る指標：医療専門家による経過観察から判断する。